中経論壇

アドバイザリー業務の期待

公認会計士の優位性

日本公認会計士協会
東海会副会長
大島　嘉秋

公認会計士というと上場会社の財務諸表の監査証明を行うことをイメージされる方が多いだろう。現在、公認会計士は、全国で約3万5千人おり、うちこの東海地区には、約2200人が活躍する。監査法人などで、財務諸表監査に従事する公認会計士が多い中、公認会計士の専門性を持ち、その専門性を生かしながらアドバイザリー業務に従事する公認会計士も多数存在する。事実、監査法人においては、アドバイザリー部隊を監査部隊とは別に組成し、公認会計士のみならず、そのほかの専門性を持った専門家も抱えアドバイザリー業務を提供している。また、組織に属することなく、自身の専門性を発揮する独立した公認会計士も多くいる。ここでいうアドバイザリー業務とは、単なる経営者に対する助言業務だけではなく、チームを組成して、業務を提供するコンサルティング業務も含んでいる。

公認会計士が提供するアドバイザリー業務の特性として次の事項があげられる。公認会計士は、最難関試験のひとつとされる公認会計士試験に合格した者である。短答式試験、論文式試験に合格し、実務を補完する補習所に通い、3年の実務経験のあと、修了考査をパスしなければならない。また合格後にも継続的に専門研修を受けなければならない。これらの過程において、公認会計士は、経営、ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、税務、会計実務、監査実務、M&A業務、国際業務について精通していく。その中で、自身の専門分野を特定し、極めていくのである。そして、トップマネジメントへのアドバイザリー業務、組織再編業務、統合報告アドバイザリー、システムコンサルなどを提供する。

会計の基本をなす、簿記の論理は、表記上の言語の問題はあるが、その根底につらぬく複式簿記の考え方は、全世界共通であり、その取引の意味するところは、仕訳をみれば理解できるといわれる。全世界共通言語である会計を理解しており、この能力を生かした、グローバルな経営管理の仕組みづくり、ガバナンス及び内部統制のデザインは得意な分野である。

最後に公認会計士ゆえに留意しなければならない事項として、自己監査のわなに陥らないようにしなければいけない。自己監査とは、自身の業務を自身で監査することである。公認会計士が提供するアドバイザリー業務は、監査客体から独立した状態で監査を行う必要があるとする監査の原則に反しないようにしなければならない。

オピニオン

Opinion

IT技術用いて中国古代史

北魏墓誌から見えるジェンダー

名城大学理工学部准教授
大知　聖子

86年に建国され、398年に華北を統一すると、その約100年後に漢化政策を実施する。これは遊牧民

オープンカレッジ

筆者の専門は中国の南北朝時代である。南北朝といえば日本史を思い浮かべる方が多いと思われるが、中国史にも南北朝時代がある。今から約1600年前、中国では南北に王朝が分かれ、華北は北方遊牧民が支配する領域となった。長安や洛陽など伝統的な中原の都が遊牧民の支配下に置かれたのは、中国史上初である。

少数の遊牧民が農耕社会を支配するようになると、政治的にも文化的にも衝突や変化が生じた。北朝最初の王朝である北魏王朝は3

おおち・せいこ　中国古代史。岡山大学大学院文化科学研究科博士課程修了、博士（文学）。

OPINION

自己変革で創る新時代

手探りを手応えに

◇289◇

戦略実行へ人材のバリエーション考

多種多様な人材の確保

ナビゲーター

社会とビジネスにおける多様性重視の流れは今後も続くと考えられる。もともと世の中の人も価値観も多様であったのだが、最近になって多様性を認める方向にビジネスの世界も大きく動いている。

こうした流れのなかで企業にとって重要なことは消費者の多様化であり、人材の多様化である。消費者の多様化は外部環境を変化させ、人材の多様化は内部環境を変化させる。

企業が多様性を認めるということは、複雑性を受け入れるということである。企業の内部においては意見や価値観の対立、コミュニケーションの複雑さ、合意形成の難しさを受け入れなければならなくなる。また、外部においては消費者のニーズが複雑化し、製品戦略や事業戦略の転換が必要になる。煩わしいことかもしれない。

しかし、たとえ煩わしくとも、環境変化に対応した戦略転換は必要である。そして、そのためには社内に多様な価値観の人材が必要になる。なぜなら、戦略と価値観は密接に関連しているからである。

戦略と価値観は結びついている。戦略を方向づけるのが価値観であり、価値観を具現化するのが戦略であるともいえる。

そして同時に、戦略にはそれを実行するための組織能力が不可欠である。この組織能力は、単に「戦略を実行できる」というだけでは足りない。企業が望むのは「戦略をより良く実行できる」という状況であり能力である。

そのためには、戦略のベースとなる価値観の部分が経営層のベクトルと一致している人材が必要になる。つまり、環境変化に対応するための組織的な強みとは、企業が戦略を転換したときに、戦略のベースとなる価値観と同じ（あるいは類似の）価値観を持った人材がいるということである。

個人が本来の価値観と異なる価値観を受け入れるのは簡単ではない。したがって、企業の戦略が変わったから新たな価値観を受け入れろと言っても、そのとおりにできる人材はまれである。

そこで、企業は「もともとそのような価値観を持っていた人材」を探し、活用することになる。急な戦略転換に対応できる人材は、あらかじめ人材を確保する。そうしてベースとなる戦略とすべての価値観が一致しているわけではない。したがって、実行に必要な人材のバリエーションを考えることが大切である。

PHOTO NEWS

石破茂首相は22日、官邸で浜松市のミカン農家から同市特産の「三ケ日みかん」を贈られた。皮をむいた後で1房ずつ口に運ぶと「甘さと酸味が絶妙なバランスだ」と表情がほころんだ。首相は、生産体制の現状や選果基準を矢継ぎ早に質問。「おいしいミカンを育てる秘訣（ひけつ）は何ですか」との問いに、生産者の高橋良旨さん（55）が「ひとえに愛情しかありません」と返すと、得心した様子で笑った。